

令和 2 年（2020 年）3 月

高等専門学校生生活調査結果（平成 30 年度（試行））

まえがき

日本学生支援機構では、従前より大学、大学院及び短期大学の学生を対象として隔年で「学生生活調査」を実施（平成14年度までは文部科学省において実施）していますが、高等専門学校においても、学生の生活状況を把握し、学生生活支援事業の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、平成30年度に高等専門学校生生活調査を試行的に実施しました。

このたび、平成30年度の調査結果を取りまとめましたので、学生生活費等については学生生活調査（平成30年度）との比較も含めて、その調査の概要を説明します。

なお、今回は試行的に実施した調査結果であり、今後調査を継続し、見直しを行う中でその傾向や推移が明らかになっていくものでありますので、その点を念頭に、ご覧いただければ幸いです。

今回の調査は、高等専門学校生（第4、5学年）の生活状況を把握するため、全国21,056人から5,422人を抽出し、平成30年11月現在で実施したものであり、高等専門学校全体での抽出率を定め、サンプル数を算出し、各学校にサンプル数を割り当てて調査を依頼しました。回収率は64.6%、有効回答数は3,501人で、本文に紹介する資料に掲げる数値は、この標本調査の結果を基礎として、全国の調査対象学生総数についての数値を推定した結果となっています。

高等専門学校生の生活に伴う問題は広範かつ複雑であり、この調査で取り上げたことに尽きるものではありませんが、この調査結果が高等専門学校生の生活に関心を寄せられる方々の参考になれば幸いです。

末筆ながら、本調査に回答いただいた学生の皆様、本調査の実施に際して多大なご協力をいただいた全国の各学校の関係者の皆様をはじめ、ご助言ご協力をいただきました関係者の方々に深く感謝申し上げます。

令和2年3月

独立行政法人 日本学生支援機構

目 次

まえがき

I. 調査実施方法等について	1
II. 調査結果の概要	2
1. 学生生活費（学費と生活費の合計）	3
2. 居住形態別の学生生活費	4
3. 学生の収入状況	5
4. 家庭の年間平均収入額	5
5. アルバイト従事状況	6
6. 奨学金の受給状況	6
III. 集計表	
1表 居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳	9
2表 地域別学生生活費の内訳	9
3表 家庭の年間収入別学生数の割合	10
4表 家庭からの給付程度別・アルバイト従事者の全学生に対する割合	10
5表 アルバイト従事者の従事時期別・職種別学生数の割合	11
6表 家庭の年間収入別奨学金の希望及び受給の状況	11
7表 奨学金の種類別学生数の割合	12
IV. 参考資料	
高等専門学校生生活調査 実施要領	15
高等専門学校生生活調査 調査票	20
高等専門学校生生活調査 調査票記入要領	22

I. 調査実施方法等について

従前より大学、大学院及び短期大学の学生を対象として実施している「学生生活調査」と比較できるようにするため、調査時期や調査方法等は、学生生活調査と同様のものとした。

- 1. 調査の目的** この調査は、全国の学生を対象として、学生の生活状況を把握し、学生にかかる生活支援事業の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とする。
- 2. 調査の対象** 高等専門学校（第4、5学年）本科の学生
（社会人学生を含む。休学者及び外国人留学生は除く。）
- 3. 調査の時期** 平成30年（2018年）11月
- 4. 調査数** 下記の抽出率によって在籍学生（平成30年5月1日現在の学校基本調査による。）から抽出した数で、全国の高等専門学校生（第4、5学年）21,056人の中から5,422人を調査対象とした。

区分	設置者別	国 立	公 立	私 立
	高等専門学校		9	35

※ 上記の数値は、在籍学生数に対する調査依頼数の割合を示したものである。

※ 高等専門学校については国立・公立・私立別での集計を前提としておらず、高等専門学校全体での抽出率となる。

- 5. 調査方法** 各学校は、あらかじめこの調査の対象となる全在籍学生の中から、日本学生支援機構が依頼した調査数だけの学生を無作為に抽出し、所定の調査票により調査を行った。

〔補足事項〕

高等専門学校は全国57校中51校が国立（学生数でも全学生数中約90%が国立）であり、設置者別（国公立別）の集計を前提とするためには、公立・私立について実質的に全数調査とする必要が出てくる。また、サンプル数確保の問題や、集計内容等によっては特定の学校に集計が偏る可能性も予想されたことから、設置者別での集計を前提とせず調査を実施した。

Ⅱ．調査結果の概要

高等専門学校生生活調査（平成 30 年度）における調査結果として、学生生活費、学生の収入状況、家庭の年間平均収入額、アルバイト従事状況、奨学金の受給状況の項目について取りまとめた。

<調査回収率>

回収率 : 64.6% (有効回答数 3,501 人 / 調査数 5,422 人)

〔調査結果における留意事項〕

1. 本調査における学生生活費は学費と生活費を合わせたものである。
学 費 : 授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計
生 活 費 : 食費、住居・光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費、その他の日常費(通信費を含む)の合計
2. 本調査結果の集計各表は端数処理(四捨五入)後の数値を使用しており、内訳の合計値と合計欄の値が一致しないことがある。
3. 質問の一部に回答がない調査票は、一部の集計の際に集計対象から外したものがあある。
4. 集計各表の数値は、この標本調査の有効回答を基礎として調査対象学生総数から推計値を算出した結果である。
5. 各集計表の脚注に、有効回答数 (n) を参考値として表示している。なお、設問によって有効回答数が異なることから、各集計表における n は必ずしも一致しない。
6. 表中の記号は次のように使う。
「 - 」 : 計数が無い場合
「0.0」 : 計数が単位未満の場合
「…」 : 計数の出現が有り得ない場合または調査対象とならなかった場合

1. 学生生活費(学費と生活費の合計)

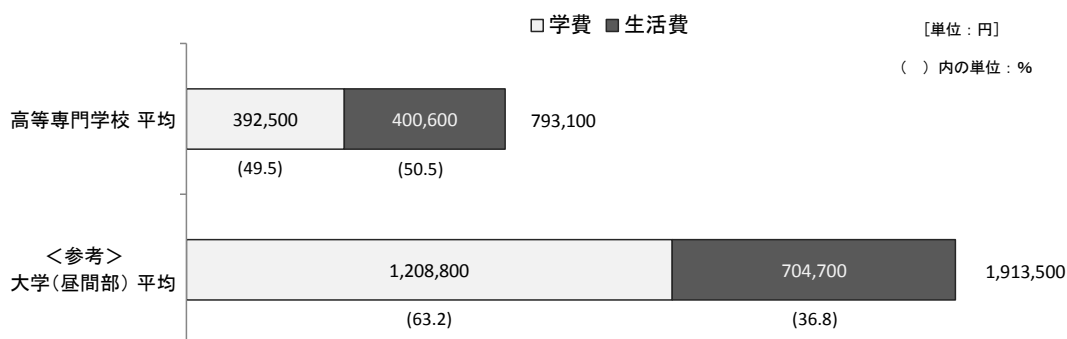
年間の学生生活費について、学費と生活費の内訳は次のようになっている。

本調査と同時期に実施した平成 30 年度学生生活調査結果と比較したところ、学生生活費は大学(昼間部)より約 112 万円少ないが、これは特に学費の差によるところが大きい(※)。

また、生活費では、「食費」「住居・光熱費」の差等により大学(昼間部)より約 30 万円少なくなっているが、これは下宿・アパート・その他(以下「アパート等」という。)の学生の割合が大学(昼間部)より低いことが影響していると考えられる。

- ・ 高等専門学校とは、高等専門学校(第 4、5 学年)を指す。以下、本文中において同じ。

※ 授業料の高い私立の割合が、大学(昼間部)では 78%であるのに対し、高等専門学校では 4%となっており、学生数割合が異なる点に留意する必要がある。
(学生数割合は、平成 30 年度学校基本調査学生数による。)



学費・生活費の各内訳

区分	高等専門学校 平均	<参考> 大学(昼間部) 平均
授業料	250,300	931,700
その他の学校納付金	32,200	129,900
修学費	39,100	46,200
課外活動費	16,700	36,500
通学費	54,200	64,500
小計(学費)	392,500	1,208,800
食費	112,000	178,700
住居・光熱費	40,000	188,500
保健衛生費	29,200	38,700
娯楽・嗜好費	97,200	151,500
その他の日常費	122,200	147,300
小計(生活費)	400,600	704,700
計	793,100	1,913,500

居住形態別学生数の割合

区分	自宅	学寮	アパート等	計
高等専門学校平均	71.8	23.0	5.1	100.0
<参考> 大学(昼間部) 平均	58.2	6.0	35.7	100.0

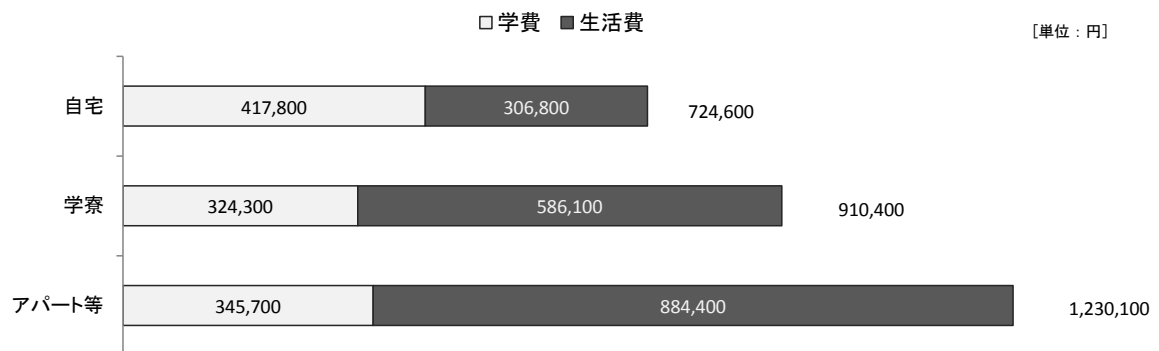
2. 居住形態別の学生生活費

居住形態別の学生生活費について、内訳は次のようになっている。

学費について見てみると、自宅が最も高く約42万円となっているが、これは「通学費」の差によるところが大きい。

生活費について見てみると、アパート等が最も高く約88万円となっているが、これは「住居・光熱費」の差によるところが大きく、さらに、自宅と比較してみると、「食費」の差によるところも大きい。

学生生活費全体で見ると、アパート等は自宅の1.7倍の学生生活費となっている。



学費・生活費の各内訳（居住形態別）

[単位：円]

区分	自宅	学寮	アパート等
授業料	258,700	225,600	244,000
その他の学校納付金	32,000	33,800	28,900
修学費	38,600	40,700	39,200
課外活動費	16,400	18,300	13,800
通学費	72,100	5,900	19,800
小計（学費）	417,800	324,300	345,700
食費	59,800	248,200	232,000
住居・光熱費	...	88,700	381,400
保健衛生費	30,200	26,900	26,400
娯楽・嗜好費	98,200	90,300	115,000
その他の日常費	118,600	132,000	129,600
小計（生活費）	306,800	586,100	884,400
計	724,600	910,400	1,230,100

居住形態別学生生活費（自宅を基準とした比率）

[単位：円]

区分	自宅	学寮	アパート等
高等専門学校 平均	724,600 (1.00)	910,400 (1.26)	1,230,100 (1.70)

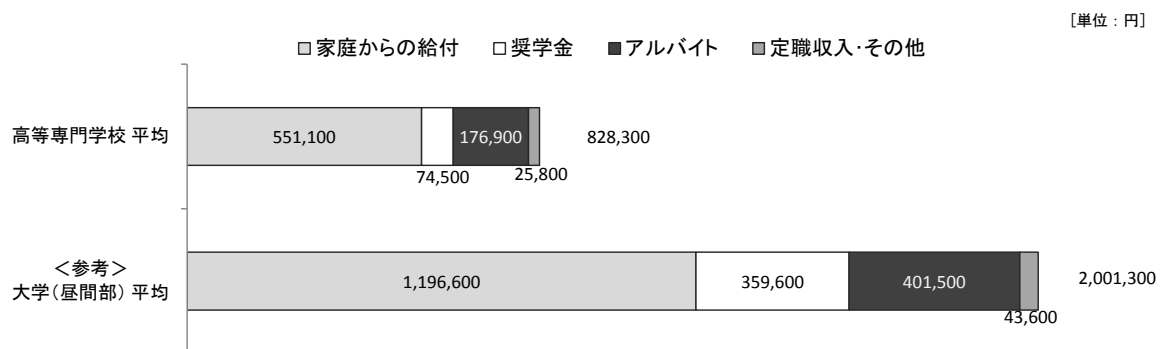
※（ ）は、自宅を基準(1.00)とした場合の比率である。

3. 学生の収入状況

学生の収入状況について、内訳は次のようになっている。

本調査と同時期に実施した平成30年度学生生活調査結果と比較したところ、収入総額は大学（昼間部）より約117万円少ないが、これは特に「家庭からの給付」の差によるところが大きい。本調査では、家庭が学生に代わって直接支払った授業料を「家庭からの給付」に含めており、学生生活費においては学費の差によるところが大きかったが、その点が、収入における「家庭からの給付」の差にも影響しているものと考えられる。

また、内訳を収入総額に占める割合で見ると、「家庭からの給付」は大学（昼間部）よりも6.7ポイント高く、「奨学金」は9.0ポイント低くなっている。



収入及びその構成割合

[単位：円]

区 分	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職・その他	合計
高等専門学校 平均	(66.5) 551,100	(9.0) 74,500	(21.4) 176,900	(3.1) 25,800	(100.0) 828,300
<参考> 大学(昼間部) 平均	(59.8) 1,196,600	(18.0) 359,600	(20.1) 401,500	(2.2) 43,600	(100.0) 2,001,300

※ () は、合計に占める割合（単位：％）である。

4. 家庭の年間平均収入額

学生の家庭の年間平均収入額は708万円となっており、家庭の年間収入別学生数の割合で見ると、700～800万円未満の階層が最も高く12.6%となっている。

[単位：％]

区分	家 庭 の 年 間 収 入																(参考) 年間平均 収入額 [単位：千円]
	200 万円 未満	200 ～ 300	300 ～ 400	400 ～ 500	500 ～ 600	600 ～ 700	700 ～ 800	800 ～ 900	900 ～ 1,000	1,000 ～ 1,100	1,100 ～ 1,200	1,200 ～ 1,300	1,300 ～ 1,400	1,400 ～ 1,500	1,500 万円 以上	計	
高等専門学校	5.4	4.8	8.0	9.7	11.7	11.5	12.6	9.7	7.5	7.4	3.8	2.4	1.8	0.9	2.8	100.0	7,080

5. アルバイト従事状況

アルバイト従事者（調査時前1年間においてアルバイトに従事した経験を有する者）の全学生に対する割合は64.0%となっており、学生の3人に2人がアルバイトに従事する状況となっている。

また、アルバイト従事者を分母（100%）として、その経済状況の割合を見てみると、「家庭からの給付のみで修学可能」である者が77.7%を占めている。

区 分		[単位: %] 平成 30年度
高等 専門 学校	アルバイト従事者	64.0
	家庭からの給付のみで修学可能	49.7
	家庭からの給付のみでは修学不自由・困難及び給付無し	14.3
	アルバイト非従事者	36.0

アルバイト従事者の経済状況

区 分	家庭からの給付のみで修学可能	家庭からの給付のみでは修学に不自由	家庭からの給付のみでは修学継続困難	家庭からの給付なし	計
高等専門学校	77.7	12.8	7.7	1.9	100.0

6. 奨学金の受給状況

日本学生支援機構の奨学金など何らかの奨学金を受給している者の割合は、16.7%となっている。また、奨学金を必要ないと回答した割合は75.9%となっており、全学生の4分の3を占めている。

